

経済財政モデル (第二次改定版)

資料集

平成19年3月
内閣府
計量分析室

【目次】

○「経済財政モデル（第二次改定版）」の概要について	1
○「経済財政モデル（第二次改定版）」の主要乗数表	5
○「経済財政モデル（第二次改定版）」の方程式体系	10
1. 人口構造・労働供給ブロック	12
(1) 人口	12
(2) 労働力人口	13
(3) 労働参加率	13
(4) 失業者数	14
(5) 就業者数	15
(6) 雇用者数	15
2. マクロ経済ブロック	17
(1) 総供給	17
(2) 総需要	17
(3) 需給ギャップと価格調整	20
(4) 分配	24
(5) 可処分所得	25
(6) 金融	26
(7) 対外関係	27
(8) 世帯	28
(9) 政府部門収支	28
(10) 部門別収支	32
(11) ストック	32
(12) その他指標	34
3. 財政ブロック	36
(1) 国の一般会計歳入	36
(2) 国の一般会計歳出	37
(3) 公共事業6特別会計	40
(4) 地方財政計画（歳入）	40
(5) 地方財政計画（歳出）	42
(6) 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税特会）	43
(7) 地方普通会計（決算）歳入	43
(8) 地方普通会計（決算）歳出	45
(9) その他指標	46

(10) 国債	48
(11) 地方債	50
4. 社会保障ブロック	52
(1) 医療	52
(2) 年金	58
(3) 介護	75
(4) その他	86
○「経済財政モデル（第二次改定版）」の変数リスト	87
(1) 内生変数	87
(2) 外生変数	102

「経済財政モデル（第二次改定版）」の概要について

平成19年3月

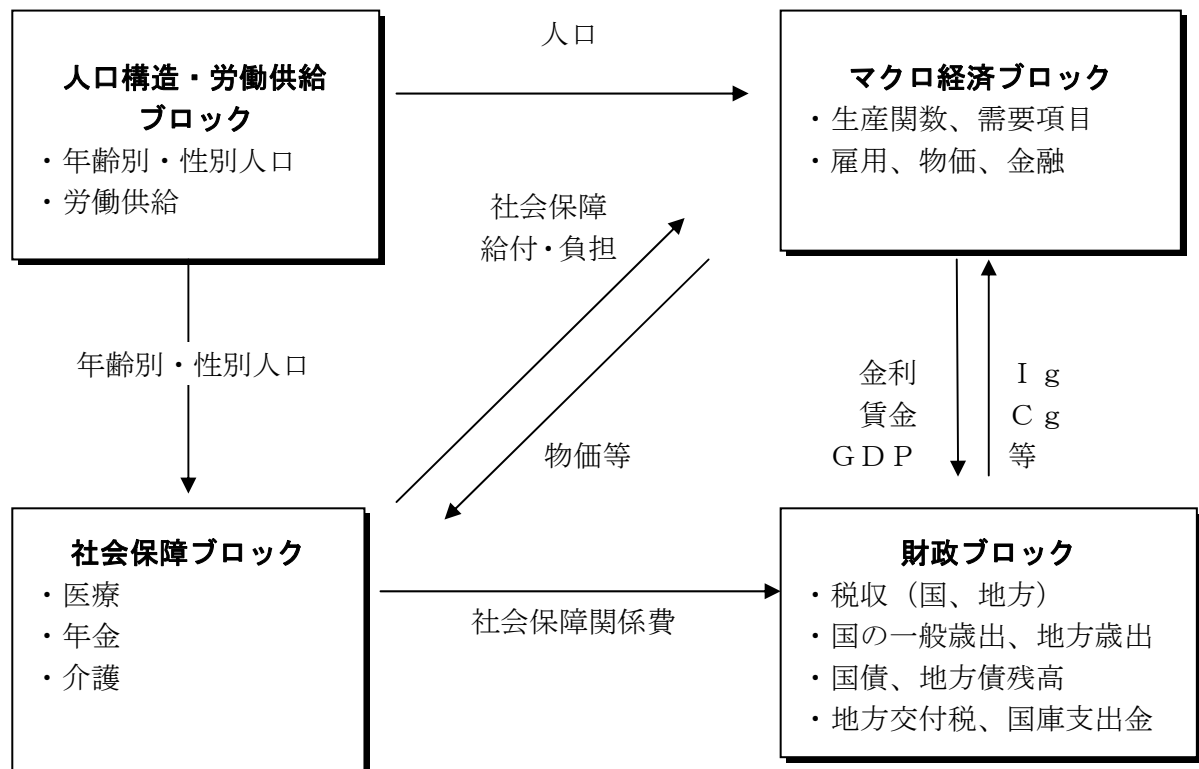
1. はじめに

「経済財政モデル」は、経済財政諮問会議等における政策の審議、検討に寄与することを目的とした中期分析用（年度ベース）の計量モデルである。マクロ経済、国及び地方の財政、社会保障の4部門を一体かつ詳細に描写した第一次版は、経済社会総合研究所の協力も得つつ、政策統括官（経済財政 - 経済社会システム担当）部門により、平成13年11月2日に公表された。

その後、物価関数の一部等に追加・修正を施したが、「構造改革と経済財政の中期展望 - 2004年度改定」（平成17年1月20日経済財政諮問会議答申）の参考資料作成にあたり、マクロ経済ブロック等に大幅な拡充を試みた「経済財政モデル（第一次改定版）」を公表した。また、その翌年の「構造改革と経済財政の中期展望 - 2005年度改定」（平成18年1月18日経済財政諮問会議答申）の参考資料作成にあたっては、SNAの基準改定を反映した再推計と連鎖指数体系への本格的移行を実施した「経済財政モデル（第二次版）」を作成・公表した。

今回公表するモデルは、SNAの基準改定の追加が含まれる確報を反映したパラメータの再推定や会計ベースとSNAベースの変数間の定義体系の見直しといった拡充を施したものの、基本的な構造においては第二次版の体系を維持していることから「経済財政モデル（第二次改定版）」としている。

【経済財政モデル（第二次改定版）のフローチャート】



2. モデルの概要

「経済財政モデル」は、我が国経済・財政にかかる中期（5～10年程度）展望作業に資することを目的に開発された時系列推定パラメータ型のマクロ計量経済モデルである。

その特徴の一つは、供給サイドから長期成長経路を明定しつつ、マクロ経済を短期的には需要の多寡により供給力とは乖離して変動しうる均衡調整プロセスとして記述している点にある。需給両面を捉える構造により、足下から中・長期経路への移行過程の描写が可能になる他、財政・社会保障制度の変化がマクロ経済に与える影響を需要・供給両面から検討できる。

以下は、各サブブロックについての概説である。

（1）人口構造・労働供給ブロック

- ① 人口構造・労働供給ブロックの基礎統計としては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成18年12月推計）」の中位推計における、年齢階層別・男女別人口を利用している。
- ② 労働力人口については、60歳未満の各年齢階層（男・女）別の労働参加率を外生的に置いている一方、60歳以上の各階層については、労働参加率が足下の経済状況（失業率）や平均的な賃金・俸給と年金給付の比率により内生的に定まる定式化を試みている。
- ③ また、マクロ経済ブロックで導かれる失業率・失業者総数を、人口構造・労働供給ブロックを通して、年齢別・男女別に分解する定式化を採用している。

（2）マクロ経済ブロック

- ① 需要の多寡により定まる短期変動と長期的な均衡（供給力水準）への調整を表現できる体系を採用している。
- ② 総供給は、コブ・ダグラス型生産関数により規定される。内生化した資本ストックと労働力供給、及び外生的に与えた技術進歩率によって潜在成長率が定まる。
- ③ 総需要は、若年・高齢有業・高齢無業の三種類の世帯に区分された消費、最適資本ストックへの調整メカニズムで定まる設備投資、実質金利等によって決まる住宅投資の他、内外価格差の価格効果や所得効果によって変化する輸出入によって構成される。
- ④ 以上の需給から定まる需給ギャップの水準は、消費デフレーターや投資デフレーターの説明変数となり、フィリップスカーブが導出される。なお、GDPデフレーターは連鎖指数の定義式から求められる。
- ⑤ 国民所得は、名目GDP他の定義から導出されると同時に雇用者報酬・財産所得・企業所得へと分配される。雇用者報酬は、長期的には国民所得全体の伸び率と整合的に決まると同時に、短期的には、労働分配率が景気の変動に影響される実績を捉えるよう定式化している。財産所得は、政府と民間に区分され、金利や債務残高によって変化する。企業所得を残差として定義している。可処分所得は、消費と同様に若年・高齢有業・高齢無業の三種類の世帯に区分されている。
- ⑥ 金融面では、短期及び長期の金利、貨幣残高（M2CD平均残高）、及び為替レートを推定している。短期金利は中央銀行の操作変数であり、インフレ率ギャップと需給ギャップの水準の加重平均（テイラー・ルール）によって変化する定式化をしている。長期金利は10年物国債の利回りであり、短期金利、物価上昇率、政府債務残高によって求めている。また、貨幣残高は、潜在GDPや均衡物価水準といったものから導出される均衡値、所得及び金利水準等からなる貨幣需要関数により内生的に定まる。為替レートについては、購買力平価の定式化を基本としつつ、アセット・アプローチによる為替決定式もオプションで設けている。

(3) 財政ブロック

- ① 財政は、国の財政（一般会計、交付税特会、公共事業関係6特会）及び地方財政（地方普通会計、地方財政計画）から構成されており、両者は地方交付税や補助金を通じて連動する。
- ② 国の税収については、交付税として地方に移転される5税（所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税）を陽表的に取扱い、残りはその他税収としている。所得税は、その課税標準となる賃金・俸給総額等の所得項目の伸び率を用いて所得税の伸び率を推計している。法人税は、基本税率と軽減税率の加重平均として求めた実効税率を課税標準にかけて求めており、課税標準は企業所得と景気要因（GDPギャップ）により推計している。消費税は、国・地方を合わせた全体の税額を算出した上で振り分ける方法を用いている。この際、先行研究を基に課税標準率を用いている。酒税とたばこ税は、何れも消費財であることから、民間最終消費支出を説明変数として用いた。その他税収については、その経済的特質を踏まえ、その他直接税（相続税や地価税）とその他間接税に分けて延伸・推計している。地方税については、国税の推計式を踏まえ定式化している。
- ③ 歳出については、社会保障費、公共投資（公共事業関係費等）、その他分野に分けており、それぞれの決算・予算を反映させるとともに、定義に応じた延伸をしている。
- ④ 国の一般歳出各項目に準じて地方政府補助金が決まり、これが地方の歳入に入り、さらに地方補助事業の歳出額が決定される。また、地方交付税については、国税5税の法定率分が機械的に組み入れられ、それに地方財政対策による特例加算等が処置される。
- ⑤ 公債費については、国債は定率繰入、地方債は20年の元利均等償還を基礎として元本償還費及び利払費を算出している。利払費は、発行年度と満期年数別に付された金利による利払額の合計であり、将来の発行分については、マクロ経済ブロックで決定される毎年度の長短金利が利用されている。また、国債の償還年次表を基に借換債の発行を組み込んでおり、新発債だけではなく借換債分にも金利が影響する。
- ⑥ 国債残高及び将来の利子支払並びに償還額を導出する国債サブブロックについては、過去の発行・償還実績データを追加し、また、各年限別債券の利率計算式を精緻化し、将来の利払い系列をより正確に推計できるようにした。

(4) 社会保障ブロック

社会保障ブロックでは、医療、年金、介護及びその他の社会保障支出を扱っている。

1) 医療

- ① 年齢階層別の一人当たり医療費（入院、入院外、歯科別）が、診療報酬、実効自己負担率、一人当たり可処分所得等から決定され、これと年齢階層別人口の動向から、全体の医療費（若年、老人医療費）が決まる。
- ② 若年医療給付については、加入者割合に応じて被用者保険、地域保険（国民健康保険）から、老人医療給付については、老人保健からそれぞれ給付される。
- ③ 被用者保険、地域保険（国民健康保険）の収支構造については、収入が保険料収入と国庫・地方負担、支出が医療給付費と老人保健への拠出金等からなる。また、老人保健については、収入が各保険制度からの拠出金収入と国庫・地方負担、支出が医療給付費からなる。
- ④ 国庫・地方負担については、老人医療分、各保険の法定率分から求める。これが、財政ブロックの社会保障関係費に連動することになる。

2) 年金

- ① 国民年金（基礎年金を含む）、厚生年金、共済年金、福祉年金の各勘定に分かれる。被保険者数は第1号（自営業等）、第2号（被用者）、第3号（第2号被保険者の被扶養配偶者）に分

けられ、年齢階層別人口及び就業者・雇用者数から決まる。平成12年改正（厚生年金報酬比例部分のネット所得スライドから物価スライドへの移行、支給開始年齢の段階的引上げ等）及び平成16年改正（新規裁定者への賃金スライドの導入（適用は2007年度以降、それまでは物価スライドを適用）、マクロ経済スライドによる給付調整等）の制度変更を反映して定式化している。

- ② 各年金制度の収支構造は、基本的に、収入については年金保険料、公費負担、積立金運用収入、その他収入（基礎年金については各年金制度からの繰入を含む）によって構成され、支出については年金給付、基礎年金への拠出金、その他支出からなる。収支差の調整は、積立金によって行なう。
- ③ 保険料収入は、マクロ経済ブロックの賃金と連動して決まる標準報酬年額と、保険料率及び被保険者数から決まる。
- ④ 年金給付については、一人当たり給付額と人口構成を反映した受給者数で決まる。厚生年金報酬比例部分の給付額については、加入期間と賃金から決まる累積標準報酬額に支給乗率を掛けたものとなり、新規裁定分については賃金スライドで伸び、既裁定分については物価スライドで伸びる。いずれもマクロ経済スライドによる給付調整がかかる。
- ⑤ 公費負担（基礎年金拠出金の負担割合分等）を通じ、国及び地方の財政ブロックの社会保障関係費が変化する。
- ⑥ 国及び地方公務員並びに私学共済については、二次版までは厚生年金で近似した体系であったが、今回から独立した収支体系をモデル化している。

3) 介護

- ① 給付については、一人当たり費用に人口構成から予測した受給者数を掛けて介護費用を求めている。
- ② 介護保険制度に基づき、1割を自己負担、9割を保険給付とし、保険給付の1/2を保険料、各1/4を国庫負担・地方負担としている。なお、国庫負担には、この他に第2号被保険者からの介護納付金に対する国庫補助（介護納付金負担金）がある。
- ③ 介護サービスの分類については、在宅サービス、在宅介護支援、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービスの5分類に分けており、要介護度については、要支援と要介護1～5の6分類に分けている。

経済財政モデル（第二次改定版）の主要乗数表

1. はじめに

以下の乗数表は、通常行われる内挿期間におけるものではなく、外挿期間において標準解と各ケースに示されたインパクトを与えた場合の解との乖離を示したものである。こうした乗数はあくまでもモデルの動学特性を検討するための機械的テストの結果であり、現実の政策効果を評価するに当たっては、その時々を経済的環境の違いなどを考慮する必要があることから、ある程度幅をもって解釈する必要がある。

ケース

- ① 実質公的固定資本形成を実質 GDP の 1%相当 1 年間だけ削減
- ② 実質公的固定資本形成を実質 GDP の 1%相当継続的に削減
- ③ 法人税を名目 GDP の 1%相当継続的に増税
- ④ 個人所得税を名目 GDP の 1%相当継続的に増税
- ⑤ 消費税率を 2%ポイント継続的に引き上げ
- ⑥ 全要素生産性（TFP）上昇率を 1%ポイント継続的に引き上げ
- ⑦ 原油価格を 20%継続的に引き上げ
- ⑧ 短期金利（CD レート（3 ヶ月物））を 1%ポイント継続的に引き上げ

なお、各ケースでは以下のような条件を併せて仮定している。

- ①～⑧ : 為替レートは、実質一定
- ①～⑧ : 実質政府消費は内生
- ①～⑦ : 短期金利は内生
- ③～⑧ : 実質公的固定資本形成は一定

また、実質政府消費は、通常のマクロモデルでは外生として乗数を求めているが、本モデルの政府消費は、財政及び社会保障のブロックから内生的に決定される構造となっているため、外生化していない。したがって、一般的な乗数に比べ、振幅が大きくなる傾向がある。

2. 主要乗数表

① 実質公的固定資本形成を実質 GDP の 1%相当 1 年間だけ削減

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-1.01	-0.24	0.06	0.00	-28.99	-0.04	-0.02	-1.39	-0.18
2	0.31	0.08	0.39	0.16	0.00	-0.01	0.77	-0.33	-0.35
3	0.28	0.27	0.56	0.14	0.00	0.13	0.48	0.54	-0.26
4	0.09	0.14	0.36	0.14	0.00	-0.03	0.27	0.59	-0.13
5	-0.02	0.05	-0.18	-0.25	0.00	-0.09	0.22	0.29	-0.10

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	0.00	1.01	-0.22	-0.23	-0.56	-0.21	-1.56	0.10	-0.14
2	-0.01	-0.32	-0.38	-0.42	-0.09	-0.21	0.85	0.03	-0.08
3	0.00	-0.28	-0.28	-0.27	-0.01	0.01	0.05	-0.02	0.04
4	0.02	-0.07	-0.14	-0.11	0.12	0.13	-0.33	-0.04	0.05
5	0.04	0.06	-0.11	-0.09	0.16	0.09	-0.41	-0.01	0.02

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-1.22	-1.53	-0.61	-1,971	3,834	3,985	0.75	1.01	0.29
2	-0.07	0.17	-0.42	-157	166	117	0.02	-0.77	0.23
3	-0.01	0.08	-0.03	319	913	452	0.08	-1.02	0.02
4	-0.05	-0.01	-0.07	116	406	231	0.04	-1.03	-0.04
5	-0.14	-0.13	-0.06	-139	-130	-18	0.00	-0.92	0.00

② 実質公的固定資本形成を実質 GDP の 1%相当継続的に削減

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-1.01	-0.24	0.06	0.00	-28.99	-0.04	-0.02	-1.39	-0.18
2	-0.69	-0.17	0.46	0.16	-30.80	-0.06	0.75	-1.72	-0.52
3	-0.42	0.04	1.05	0.30	-32.84	0.05	1.21	-1.28	-0.78
4	-0.32	0.14	1.41	0.43	-35.11	-0.01	1.47	-0.84	-0.92
5	-0.33	0.16	1.22	0.18	-35.08	-0.10	1.69	-0.70	-1.04

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	0.00	1.01	-0.22	-0.23	-0.56	-0.21	-1.56	0.10	-0.14
2	-0.01	0.68	-0.60	-0.64	-0.64	-0.42	-0.79	0.13	-0.22
3	-0.01	0.41	-0.88	-0.91	-0.66	-0.41	-0.82	0.12	-0.17
4	0.01	0.33	-1.03	-1.04	-0.55	-0.28	-1.19	0.08	-0.12
5	0.05	0.39	-1.15	-1.14	-0.40	-0.21	-1.61	0.07	-0.10

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-1.22	-1.53	-0.61	-1,971	3,834	3,985	0.75	1.01	0.29
2	-1.28	-1.34	-1.03	-2,214	4,083	4,168	0.76	0.22	0.53
3	-1.29	-1.27	-1.11	-1,975	5,214	4,749	0.84	-0.78	0.57
4	-1.35	-1.28	-1.24	-1,908	5,903	5,158	0.88	-1.78	0.57
5	-1.48	-1.40	-1.33	-2,164	6,035	5,301	0.87	-2.64	0.60

③ 法人税を名目 GDP の 1%相当継続的に増税

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.35	-0.09	-2.26	0.00	0.00	-0.02	-0.01	-0.47	-0.07
2	-0.56	-0.31	-3.46	0.06	0.00	-0.13	0.24	-0.98	-0.23
3	-0.55	-0.41	-3.74	0.14	0.00	-0.11	0.58	-1.14	-0.45
4	-0.49	-0.40	-3.69	0.15	0.00	-0.03	0.83	-1.01	-0.62
5	-0.47	-0.43	-3.47	0.05	0.00	-0.03	0.98	-0.82	-0.72

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	-0.02	0.33	-0.07	-0.08	-0.20	-0.07	-0.54	0.03	-0.05
2	-0.08	0.48	-0.25	-0.27	-0.41	-0.20	-0.79	0.07	-0.13
3	-0.17	0.38	-0.48	-0.53	-0.54	-0.31	-0.95	0.08	-0.15
4	-0.27	0.23	-0.67	-0.73	-0.54	-0.31	-1.21	0.06	-0.13
5	-0.35	0.13	-0.78	-0.83	-0.44	-0.23	-1.50	0.04	-0.10

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-0.42	-0.53	-0.22	5,409	5,460	5,495	1.03	-0.40	0.10
2	-0.80	-1.29	-0.78	5,229	5,525	5,552	1.01	-0.86	0.26
3	-1.03	-1.34	-1.17	5,138	6,002	5,692	1.00	-1.63	0.39
4	-1.16	-1.41	-1.39	5,188	6,691	5,897	1.00	-2.59	0.44
5	-1.25	-1.41	-1.57	5,244	7,285	6,121	1.00	-3.62	0.45

④ 個人所得税を名目 GDP の 1%相当継続的に増税

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.61	-1.27	0.04	0.00	0.00	-0.15	-0.01	-0.84	-0.11
2	-0.75	-1.96	0.31	0.10	0.00	-0.10	0.45	-1.50	-0.38
3	-0.48	-1.83	0.79	0.24	0.00	0.05	0.98	-1.37	-0.65
4	-0.34	-1.74	1.20	0.36	0.00	0.15	1.28	-0.98	-0.83
5	-0.33	-1.74	1.23	0.25	0.00	0.16	1.52	-0.77	-0.97

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	0.00	0.61	-0.13	-0.14	-0.34	-0.13	-0.96	0.06	-0.08
2	-0.01	0.74	-0.44	-0.46	-0.57	-0.32	-1.03	0.11	-0.17
3	-0.01	0.47	-0.74	-0.76	-0.61	-0.39	-0.81	0.11	-0.17
4	0.00	0.35	-0.93	-0.94	-0.56	-0.31	-1.08	0.09	-0.13
5	0.04	0.37	-1.08	-1.06	-0.45	-0.24	-1.49	0.07	-0.11

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-0.74	-0.89	-2.11	4403	4517	4588	0.86	0.16	0.17
2	-1.18	-1.28	-2.61	3841	4219	4200	0.76	-0.13	0.42
3	-1.21	-1.21	-2.89	4165	5274	4731	0.83	-1.15	0.53
4	-1.27	-1.25	-3.06	4497	6234	5200	0.89	-2.21	0.55
5	-1.40	-1.37	-3.25	4557	6728	5444	0.89	-3.19	0.57

⑤ 消費税率を2%ポイント継続的に引き上げ

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.59	-1.40	0.77	0.00	0.00	-0.26	0.00	-0.82	0.03
2	-0.62	-1.78	0.80	0.12	0.00	-0.26	0.48	-1.33	-0.15
3	-0.42	-1.56	0.61	0.24	0.00	-0.08	0.93	-1.20	-0.36
4	-0.35	-1.51	0.72	0.25	0.00	0.00	1.21	-0.92	-0.51
5	-0.36	-1.55	0.64	0.20	0.00	-0.01	1.44	-0.79	-0.64

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	0.00	0.59	1.02	1.56	-0.31	-0.11	0.77	0.06	-0.08
2	0.00	0.63	0.81	1.33	-0.45	-0.24	0.36	0.10	-0.20
3	0.00	0.42	0.57	1.09	-0.49	-0.30	0.30	0.10	-0.21
4	0.00	0.35	0.41	0.95	-0.47	-0.26	0.00	0.08	-0.17
5	0.01	0.37	0.28	0.83	-0.41	-0.21	-0.36	0.07	-0.15

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	0.42	-0.99	-0.37	4,311	3,916	4,010	0.75	-1.31	0.11
2	0.18	-1.18	-0.64	3,908	3,497	3,690	0.67	-1.68	0.32
3	0.15	-1.15	-0.74	4,177	4,170	4,067	0.71	-2.46	0.41
4	0.06	-1.22	-0.91	4,403	4,974	4,433	0.74	-3.23	0.44
5	-0.08	-1.35	-1.10	4,402	5,395	4,599	0.74	-3.95	0.49

⑥ 全要素生産性 (TFP) 上昇率を1%ポイント継続的に引き上げ

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	0.15	0.26	-0.66	0.00	0.00	0.33	-0.02	-0.35	-0.17
2	0.88	1.25	-1.04	-0.15	0.00	1.14	0.61	-0.16	-0.60
3	1.91	2.38	0.15	0.84	0.00	2.06	1.40	0.76	-1.03
4	2.96	3.48	1.71	2.82	0.00	3.00	2.16	2.07	-1.40
5	3.92	4.52	2.97	4.04	0.00	4.00	2.96	3.33	-1.74

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	1.00	0.84	-0.19	-0.19	0.56	0.01	-0.24	0.08	-0.06
2	2.01	1.11	-0.66	-0.71	0.16	-0.21	1.66	0.16	-0.11
3	3.05	1.11	-1.12	-1.17	-0.06	-0.34	2.76	0.21	-0.06
4	4.14	1.13	-1.52	-1.54	-0.13	-0.32	3.36	0.22	0.02
5	5.28	1.31	-1.88	-1.87	-0.06	-0.27	3.66	0.24	0.07

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-0.03	0.00	0.20	-657	-711	-699	-0.13	0.22	0.06
2	0.22	0.47	0.62	-691	-808	-822	-0.15	-0.02	0.16
3	0.77	1.32	1.14	-215	254	-475	-0.08	-0.81	0.14
4	1.40	2.21	1.73	454	1,549	-52	-0.01	-1.83	0.04
5	1.97	2.92	2.32	1,140	2,498	223	0.03	-2.80	-0.06

⑦ 原油価格を20%継続的に引き上げ

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.19	-0.12	-0.95	0.00	0.00	-0.08	0.02	-0.26	0.19
2	-0.22	-0.21	-1.14	0.06	0.00	-0.12	0.19	-0.44	0.22
3	-0.08	-0.17	-0.44	0.00	0.00	-0.07	0.33	-0.29	0.15
4	-0.03	-0.15	0.02	0.03	0.00	-0.04	0.34	-0.09	0.12
5	-0.06	-0.18	0.13	0.00	0.00	-0.06	0.30	-0.04	0.11

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	-0.01	0.18	-0.15	0.00	-0.09	-0.01	-0.47	0.02	-0.03
2	-0.03	0.19	-0.29	-0.09	-0.16	-0.08	-0.52	0.03	-0.06
3	-0.06	0.02	-0.37	-0.19	-0.14	-0.11	-0.31	0.02	-0.05
4	-0.07	-0.04	-0.40	-0.22	-0.11	-0.07	-0.34	0.00	-0.02
5	-0.07	-0.01	-0.41	-0.23	-0.06	-0.03	-0.49	0.00	-0.02

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-0.34	-0.41	-0.18	-397	-388	-341	-0.06	0.52	-0.09
2	-0.52	-0.56	-0.37	-662	-616	-509	-0.09	0.81	-0.09
3	-0.45	-0.44	-0.40	-508	-312	-302	-0.05	0.68	-0.08
4	-0.43	-0.41	-0.41	-389	-49	-153	-0.02	0.57	-0.12
5	-0.47	-0.47	-0.45	-463	-98	-178	-0.03	0.56	-0.15

⑧ 短期金利（CDレート（3ヶ月物））を1%ポイント継続的に引き上げ

	実質GDP	消費 (実質)	設備投資 (実質)	住宅投資 (実質)	政府投資 (実質)	政府消費 (実質)	輸出 (実質)	輸入 (実質)	為替レート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	-0.19	-0.02	-1.33	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.25	-0.04
2	-0.35	0.06	-2.97	-0.81	0.00	0.01	0.12	-0.59	-0.15
3	-0.34	0.17	-3.63	-0.99	0.00	0.02	0.35	-0.69	-0.22
4	-0.27	0.29	-3.81	-0.51	0.00	0.03	0.50	-0.55	-0.23
5	-0.23	0.37	-3.78	-0.25	0.00	0.02	0.56	-0.34	-0.16

	潜在GDP	GDPギャップ	GDP デフレーター	消費者物価	短期金利	長期金利	M2CD	失業率	就業者数
	%	%	%	%	%PT	%PT	%	%PT	%
1	-0.01	0.17	-0.04	-0.04	1.00	0.16	-0.65	0.02	-0.02
2	-0.05	0.30	-0.15	-0.17	1.00	0.20	0.39	0.04	-0.07
3	-0.13	0.21	-0.23	-0.25	1.00	0.20	0.89	0.05	-0.07
4	-0.21	0.06	-0.24	-0.24	1.00	0.26	1.12	0.03	-0.05
5	-0.29	-0.06	-0.15	-0.14	1.00	0.32	1.14	0.00	-0.02

	名目GDP	国民所得	可処分所得	税収 (SNAベース)	政府部門収支 (一般政府)	基礎的財政収支 (国・地方)	基礎的財政収支 (国・地方GDP比)	公債等残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)
	%	%	%	10億円	10億円	10億円	%PT	%PT	%PT
1	-0.22	-0.29	-0.07	-286	-390	-240	-0.05	0.48	0.05
2	-0.51	-0.58	-0.12	-647	-1,157	-497	-0.09	1.16	0.16
3	-0.57	-0.58	-0.11	-648	-1,363	-406	-0.07	1.56	0.23
4	-0.51	-0.44	0.02	-401	-1,257	-147	-0.02	1.77	0.24
5	-0.38	-0.25	0.23	-109	-1,253	67	0.01	1.92	0.21